

# 兵庫県における家庭児童の

## 生活実態調査（完）

雀 部 猛 利

### 目 次

- I は し が き
- II 調査計画の概要
- III 調査結果の概要
  - A. 児童のいる世帯の状況
  - B. 昼間養育の状況……………（以上前々号掲載）
  - C. 世帯生計費の状況
  - D. 母親の状況（保護者の状況）
  - E. 家庭児童の状況……………（以上前号掲載）
  - F. そ の 他……………（以下本号掲載）
- IV む す び

### III 調査結果の概要

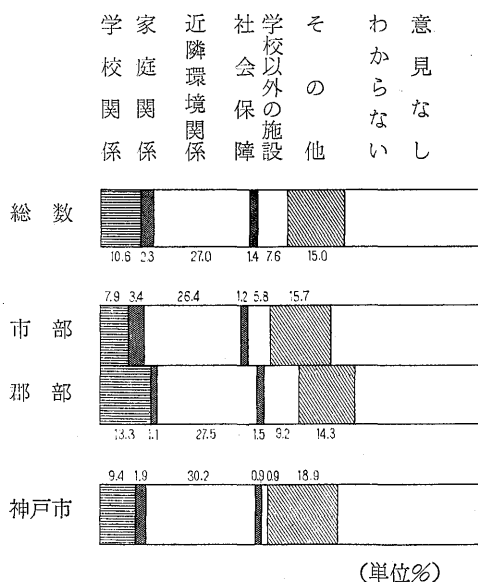
#### F. その他（児童養育上の希望意見）

児童を養育するに際しての希望意見を調べたところ、第86表に示すように、2,959 世帯のうちで回答を得た世帯は1,436世帯であったが、そのうちの35.4%は具体的な意見をもっていない世帯であり、0.7%は「わからない」と答えた世帯であった。したがって1,436世帯の回答者のうちで具体的な意見を出したものは63.9%に過ぎなかった。

第17図にも示すとおり、このうち学校関係についての希望意見を述べたものは10.6%、家庭関係が2.3%、近隣環境関係が27.0%、社会保障の充実に関す

るものが1.4%、学校以外の施設に関する希望意見が7.6%、その他の意見が15.0%であった。学校関係に関する意見は神戸市では9.4%、市部では7.9%、郡部では13.3%を占めており、近隣環境関係は神戸市では30.2%、市部では26.4%、郡部では27.5%を占めていた。最も希望意見の多かった近隣環境というのは、遊び場の問題や学校開放の問題などであるが、若干ながら子供会活動の強化や活発化もそのなかに含まれている。なお、第87表は世帯類型別に児童養育上の希望意見を調べたものであるが、共働き世帯にあっては保育所の整備を希望するものが若干目立つ程度で、世帯類型による児童養育の希望意見には顕著な差はみられなかった。

第17図 児童養育上の希望意見



第86表 市・郡別児童養育上の希望意見

	総 数	学 校 関 係							家庭 関係	近隣環境関係			社会保障 充実	
		教補 育費の 軽減付	学 校の 整備	学実 校施 給充 食の実	新 ス ク ー ル の 増 強 の 発	通 学 安 全 化	入 学 難 の 解 消	道 徳 教 育	子 供 べ し や が い	安 場 全 が な ほ 遊 し び い	運 動 場 の 開 放	子 の 活 会 活 動 化	非 行 対 策 の 充 実	身 障 児 保 障
総 数	1,436 (100.0)	31 (2.2)	16 (1.1)	15 (1.0)	10 (0.7)	33 (2.3)	21 (1.5)	26 (1.8)	33 (2.3)	356 (24.3)	10 (0.7)	21 (4.5)	11 (0.8)	8 (0.6)
市 部	734 (100.0)	9 (1.2)	6 (0.8)	5 (0.7)	5 (0.7)	9 (1.2)	11 (1.5)	13 (1.8)	25 (3.4)	184 (25.1)	6 (0.8)	4 (0.5)	5 (0.7)	4 (0.5)
郡 部	702 (100.0)	22 (3.1)	10 (1.4)	10 (1.4)	5 (0.7)	24 (3.4)	10 (1.4)	13 (1.9)	8 (1.1)	172 (24.6)	4 (0.6)	17 (2.4)	6 (0.9)	4 (0.6)
神戸市	106 (100.0)	1 (0.9)	—	—	—	4 (3.8)	1 (0.9)	4 (3.8)	2 (1.9)	30 (28.3)	2 (1.9)	—	1 (0.9)	—

学 校 以 外 の 施 設				そ の 他					わ か ら な い	意 見 な し	無 回 答	世 帯 総 数	
幼 稚 園 の 整 備	保 育 所 の 整 備	塾 設 補 の 習 充 施 実	図 書 館 ・ 整 童 館 の 整 備	近 が く に ほ し い	俗 広 告 の 取 出 版 り	良 き 交 友 関 係	健 成 に た 育 い	そ の 他					
7 (0.5)	66 (4.6)	11 (0.8)	24 (1.7)	17 (1.2)	8 (0.6)	10 (0.7)	39 (2.7)	141 (9.8)	10 (0.7)	512 (35.4)	1,523	2,959	総 数
4 (0.5)	23 (3.1)	6 (0.8)	10 (1.4)	5 (0.7)	8 (1.1)	3 (0.4)	23 (3.1)	76 (10.4)	2 (0.3)	288 (39.3)	865	1,599	市 部
3 (0.4)	43 (6.1)	5 (0.7)	14 (2.0)	12 (1.7)	—	7 (1.0)	16 (2.3)	65 (9.3)	8 (1.1)	224 (31.9)	658	1,360	郡 部
1 (0.9)	—	—	—	—	—	1 (0.9)	4 (3.8)	15 (14.2)	—	40 (37.8)	73	179	神戸市

第 87 表 世帯類型別・世帯種別・児童教育上の希望意見

		総 数	学 校 関 係							家庭 関係	近隣環境関係				社会保障充実		学 技 以 外 の 施 設				そ の 他					わ か ら な い	意 見 な し	無 回 答	世 帯 総 数
			教 育 費 の 軽 減 付	学 校 の 整 備	学 校 給 食 の 実 施	新 ス ク ー ル バ ス の 増 設	通 学 安 全 化	入 学 難 の 解 消	道 徳 教 育	子 供 に 対 し て の 関 心	安 全 な 遊 び 場	運 動 場 の 解 放	子 供 の 活 動 機 会	非 行 対 策 の 充 実	身 障 児 保 障	幼 稚 園 の 整 備	保 育 所 の 整 備	塾 ・ 補 習 の 充 実	図 書 館 ・ 整 理 館 の 充 実	近 所 に プ ラ ザ が あ る か	俗 話 ・ 民 俗 の 取 組 み	良 き 交 友 関 係	健 康 に た い な い	そ の 他					
総 数	総 数	1,436 (100.0)	31 (2.2)	16 (1.1)	15 (1.0)	10 (0.7)	33 (2.3)	21 (1.5)	26 (1.8)	33 (2.3)	356 (24.8)	10 (0.7)	21 (1.5)	11 (0.8)	8 (0.9)	7 (0.5)	66 (4.6)	11 (0.8)	24 (1.7)	17 (1.2)	8 (0.6)	10 (0.7)	39 (2.7)	141 (9.8)	10 (0.7)	512 (35.4)	1,523	2,959	
	生活保護世帯	5 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (20.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 (40.0)	—	2 (40.0)	—	17	22	
	その他の世帯	1,431 (100.0)	31 (2.2)	16 (1.1)	15 (1.0)	10 (0.7)	33 (2.3)	21 (1.5)	26 (1.8)	33 (2.3)	355 (24.8)	10 (0.7)	21 (1.5)	11 (0.8)	8 (0.6)	7 (0.5)	66 (4.6)	11 (0.8)	24 (1.7)	17 (1.2)	8 (0.8)	10 (0.7)	39 (2.7)	139 (9.8)	10 (0.7)	510 (35.4)	1,506	2,937	
高 齢 者 世 帯	総 数	7 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	2 (28.6)	1 (14.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (14.3)	1 (14.3)	—	2 (28.5)	7	14	
	生活保護世帯	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	3	
	その他の世帯	6	—	—	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1	5	11	
父 子 世 帯	総 数	5 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (20.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (20.0)	—	—	—	—	3 (60.0)	8	13	
	生活保護世帯	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の世帯	5	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	3	8	13		
母 子 世 帯	総 数	21 (100.0)	3 (14.3)	—	1 (4.8)	—	—	1 (4.8)	—	1 (4.8)	—	—	—	—	—	—	1 (4.8)	—	1 (4.8)	—	—	—	2 (6.5)	5 (23.7)	—	6 (28.5)	39	60	
	生活保護世帯	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	5	7	
	その他の世帯	19	3	—	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	2	3	—	6	34	53	
共 働 世 帯	総 数	695 (100.0)	18 (2.6)	11 (1.6)	9 (1.3)	7 (1.0)	19 (2.7)	13 (1.9)	19 (2.7)	12 (1.7)	167 (24.1)	4 (0.6)	11 (1.6)	7 (1.0)	3 (0.4)	1 (0.1)	45 (6.5)	8 (1.2)	9 (1.3)	7 (1.0)	3 (0.4)	1 (0.1)	12 (1.7)	67 (9.6)	4 (0.6)	23 (34.3)	758	1,453	
	生活保護世帯	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4	6	
	その他の世帯	693	18	11	9	7	19	13	19	12	166	4	11	7	3	1	45	8	9	7	3	1	12	67	4	237	754	1,447	
そ の 他 の 世 帯	総 数	708 (100.0)	10 (1.4)	5 (0.7)	5 (0.7)	3 (0.4)	14 (2.0)	7 (1.0)	7 (1.0)	18 (2.5)	187 (26.4)	6 (0.8)	10 (1.4)	4 (0.6)	5 (0.7)	6 (0.8)	20 (2.8)	3 (0.4)	14 (2.0)	9 (1.3)	5 (0.7)	9 (1.3)	24 (3.4)	68 (9.9)	6 (0.8)	263 (37.3)	711	1,419	
	生活保護世帯	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	
	その他の世帯	708	10	5	5	3	14	7	7	18	187	6	10	4	5	6	20	3	14	9	5	9	24	68	6	263	705	1,413	

## IV む す び (結果のまとめ)

今回における県下家庭児童の生活環境調査の結果をとりまとめてみると、次のような点にその特色が現われている。

### 1. 児童のいる世帯の状況

(1) 18才未満の児童のいる3世帯は、全世帯の67.3%であり、全国平均の61.8%に比べるとやや高率である。昭和34年に実施した調査では75.9%であったから、わずかに5年足らずの間に約8.6%も少なくなっている。

(2) 兵庫県では農村よりも都市のほうが、最近ではむしろ出生率がやや高くなりつつある。人口1,000人に対する出生率は、県平均では16.97、阪神では17.1、播磨では17.6、但馬では16.3、丹波では13.7、淡路では13.8である。

(3) ところが18才未満の児童のいる世帯は、市部では62.1%、郡部では74.4%であるから農村部のほうが児童のいる世帯比率が高い。

(4) 1世帯当りの平均児童数は、県平均では2.0人、市部では1.9人、郡部では2.1人、神戸市の場合は1.8人であるが、5年前の調査では県全体の平均児童数は2.66人であったから、かなり減少している。なお、全国平均は2.3人である。

(5) 18才未満の児童のいる世帯のうちで生活保護を受けている世帯は、県全体では0.7%であるが、神戸市にあっては1.1%、神戸市を含む市部では0.8%、郡部では0.7%である。

(6) 児童のいる世帯のうちわけは、高齢者世帯が0.5%、父子世帯が0.4%、母子世帯が2.0%、共かせぎ世帯が49.1%、その他の世帯が48.0%である。

(7) 高齢者世帯と父子の比率は郡部よりも市部の方が高率であるが、母子世帯と共かせぎ世帯の比率は逆に市部よりも郡部の方が高い。また、その他の一般世帯の比率は郡部よりも市部の方が高いので、母親の不在がちで昼間保育に欠ける世帯は、むしろ農村の方が高い比率を示している。

(8) 18才未満の児童の数からみた世帯の分布状況は、児童2人の世帯が最も多く、これに次いで多いのは、児童1人の世帯、児童3人の世帯となってい

る。

(9) 被保護世帯の場合には、児童1人の世帯が最も多く、全体の54.6%に及んでいる。

(10) 保護者が日雇労働者や不就業者である場合には、児童1人の世帯が最も多い。

(11) 被保護世帯の平均児童数は1.73人であるから、一般世帯の平均2.01人に比べると児童数はやや少ない。

(12) 保護者の就業状況からみた平均児童数は、保護者が農業主である場合には平均2.05人、自営業主の場合には平均2.05人、公務員の場合には1.99人、常用勤労者の場合には1.97人、日雇労働者の場合には2.07人、その他の就業者の場合には1.99人であり、保護者が不就業の場合には1.63人である。

(13) 18才未満の児童のいる世帯の約8割までが自分の持家に住んでおり、民間の借家やアパートなどに住むものは約1割強で、公営の住宅や公団住宅、官公舎、社宅などに住むものはわずかに1割弱である。

(14) 間借り、その他の状態で住宅事情が非常に悪い世帯は、77世帯に1世帯の割合である。

(15) 住宅事情が非常に悪いと考えられる世帯は農村よりもむしろ都市のほうに多く、神戸市で約2.8%、神戸市を含む市部では約1.5%、郡部では約1.1%の世帯が住宅に困っている。

(16) 中央児童福祉審議会の保育制度特別部会の保育問題に関する中間報告書によれば、「1人当りの昼数が1.5畳以下の住居では保育に欠ける状況をうみ出す」と述べているが、本県ではこの基準に該当する世帯が全体の1.1%あり、共かせぎ世帯では1.0%、その他の世帯では1.3%に達している。

(17) 住宅の種類と児童数との関係を調べてみると、持家に居住する世帯では平均児童数は2.06人、公営住宅に居住する世帯では1.91人、借家やアパート暮らしでは1.83人、間借り生活者の場合には平均1.71人、公団住宅居住者の場合は平均1.57人である。

## 2. 昼間養育の状況

(1) 「保育に欠けると思われる状況」とは「子供の心身の発達にとって不可欠なものを与えなくする状況」であるが、人間形成の面から大切な事は、家族形態よりもむしろ家族機能であって、養育欠損をにないやすい世帯である父母の欠損、別居、母の不在がちななどの条件をもつ世帯は全体の約4分の1に相当する。

(2) 両親欠損世帯は0.8%、父のみ欠損世帯は5.3%、母のみ欠損世帯は1.4%、両親別居世帯は2.9%、母が勤めに出ている世帯は12.7%である。

(3) 児童の健全育成を阻害する環境に直面している世帯は、全世帯の42.3%であるが、神戸市の場合には74.3%、市部では47.5%、郡部では36.0%であって、都市部ほど環境条件の悪い世帯比率が高い。

(4) 児童の健全育成を阻害する諸条件のうちで、家庭内の諸問題に帰因しているものは16.7%、近隣環境の諸条件に帰因するものは23.5%である。

(5) 児童の健全育成を阻害する環境条件のうち「近所に子供の安全な遊び場所がない」と訴えるものは21.5%、「住居のせまい」ことを指摘しているものが7.9%もいる。

(6) 住居がせまかったり、仕事場を兼ねているものは、郡部より市部の方が多く、神戸市では29.1%、市部では24.7%、郡部では21.1%を占めている。

(7) 近所に安全な遊び場所がなかったり、風紀上好ましくない営業の多い所に居住する世帯も郡部より市部の方が多く、神戸市では36.8%、市部では24.7%、郡部では21.1%を占めている。

(8) 世帯における児童数が多くなるほど、児童の健全育成を阻害する諸条件をになっている世帯が多くなり、児童数が4人になると約5割、5人になると約7割の世帯が、児童育成上不健全な諸条件をになっている。

(9) 児童の健全育成を阻害する諸条件をもつ世帯の比率は、両親欠損世帯では65.2%、父親欠損世帯では42.0%、母親欠損世帯では39%、両親別居世帯では43.7%、母親が勤めに出ている世帯では53.4%となっている。

(10) 児童の健全育成を阻害する環境は、一般世帯に比べて被保護世帯の方が高い比率を示している。すなわち被保護世帯にあっては、長期疾病者や心身障害者のいる世帯が27.3%、せまい住居の世帯が4.5%、その他の不健全条件を

もつ世帯が 9.1%を占めている。

(11) 保護者の就業状況と児童の健全育成を阻害する環境との間には、かなり顕著な特色が認められる。即ち、健全育成を阻害する環境は、保護者が就業していない世帯に最も多く、その76.8%がこれに該当するが、保護者が農業主である世帯では最も少なく、わずかに26.5%にすぎない。

(12) 中央児童福祉審議会保育事業特別部会は保育に関する七原則を発表したが、その中で「家庭保育の責任者は母親である」とうたっている。児童の昼間養育を母親が担当している世帯は全体の69.3%にすぎず、昼間は18才未満の児童だけで放任されている世帯が 8.1%を占めている。

(13) 18才未満の児童のいる世帯のうちで、子供たちのためにいつも朝食の準備をしている世帯は全体の64.8%であって、約1割強はいつも朝食の準備がしていない世帯である。

(14) 住宅附近の環境が歓楽街である世帯は全世帯の 0.6%、商店街にある世帯は全世帯の 8.7%、工場地帯に位置する世帯は全世帯の 1.1%、住宅地帯にある世帯は全世帯の37.5%、農山村にある世帯は全世帯の49.6%、漁村は 2.5%である。

(15) 昭和38年の全国家庭児童調査によれば、近所に適当な遊び場所がない世帯は全体の34.3%であったが、今回の調査では全体の25.3%であるから、兵庫県の場合には全国平均に比べると、まだ子供の遊び場に恵まれている方である。しかし、神戸市の様な大都市では遊び場は著しく不足し、全世帯の48.7%が近くに適当な遊び場がない世帯となっている。

(16) 自分の家の庭が広くて遊べる家庭は全国平均では18.0%であったが、兵庫県の場合には 0.6%であるから、本県の子供は恵まれている。しかしそれも神戸市では全世帯の12.8%であり、都市の子供は農村の子供に比べて遊べる庭のある家に恵まれていない。

(17) 児童の遊び場の状況と保護者の就業状況との間には関連性がある。即ち保護者が農業主である場合には、その世帯の52.7%までが自分の家に遊べる庭のある世帯であり、近くに遊び場所がない世帯はわずかに農家の15.5%にすぎない。保護者が自営業主の場合には遊べる庭のある世帯は21.7%、近所に遊び



場所のない世帯は33.2%に達している。公務員の場合には遊べる庭のある世帯は32.0%、近所に遊び場所のない世帯は21.2%である。常用勤労者である場合には遊べる庭のある世帯は22.2%、近所に遊び場所のない世帯は26.9%である。日雇労働者の世帯では遊べる庭のある世帯は23.5%、近所に遊び場所のない世帯は31.3%である。また就業していない世帯では、遊べる庭のある世帯はわずか19.6%、近所に遊び場所のない世帯は28.8%を占めている。従って保護者の就業状況と子供たちの遊び場の有無に関して顕著な特色を示しているのは、保護者が農業主である世帯と就業していない世帯である。

### 3. 世帯生計費の状況

(1) 昭和38年度中に全ての世帯員が得た給料、事業収入、恩給、年金、仕送りなど、現金による収入の合計額は月平均世帯当り約4万2千円程度であるが、高齢者世帯では2万4千円、父子世帯では2万9千円、母子世帯では2万1千円と非常に少なく、共稼ぎ世帯の平均収入は4万円、「その他の世帯」では4万5千円となっている。

(2) 被保護世帯の平均収入はわずか1万7千円にすぎず、その他の一般世帯の平均収入は4万2千円である。

(3) 保護者が農業主である世帯の平均収入は3万3千円、その他の自営業主の世帯では4万7千円、公務員の世帯では4万8千円、その他の常用勤労者の世帯では4万5千円、日雇労働者の世帯では2万9千円、その他の就業者である世帯では4万2千円、保護者が就業していない世帯では3万円である。

(4) 昭和39年7月中に世帯員が生活のために使った現金の合計額をきき取り調査により調べたところ、平均世帯支出は3万7千円であるが、高齢者世帯の平均支出額は2万4千円、父子世帯では2万6千円、母子世帯では2万円、共かせぎ世帯では3万5千円、その他の世帯では4万1千円である。

(5) 各世帯における収支の状況は収入階層別に調べてみると、収入が月平均5千円未満の世帯では、その80.0%が赤字世帯であり、5千円以上1万円未満の世帯では35.7%が赤字世帯、1万円以上1万5千円未満の世帯収入の場合には24.5%、1万5千円以上2万円未満の世帯では21.0%、2万円以上3万円未

満になると15.5%、3万円以上4万円未満の世帯では9.8%、4万円以上5万円未満の世帯では7.3%、5万円以上になると8.1%がそれぞれ赤字世帯となっている。したがって世帯収入が増加するにつれて赤字世帯の比率も次第に減少してゆく。

(6) 世帯収入が約6万円ぐらいになると、家計は急に黒字を示すようになるが、世帯収入が5万円以下の世帯では約5千円程度の赤字家計になっている。

(7) 一般に世帯の月平均支出額は約3万7千円程度であるが、児童1人の世帯では平均支出額は約3万6千円であり、児童2人の世帯では約3万8千円、児童3人の世帯では約3万7千円、児童4人の世帯では3万9千円、児童5人の世帯では約3万5千円、児童6人の世帯では約4万2千円である。この場合児童の増加が必ずしもそのまま世帯員の増加を示しているとは限らないために、児童数の増加と世帯支出の増加が一致していないのである。

(8) 児童の文化教養費は月平均1世帯当たり約2,000円程度であるが、市部では郡部より数百円高い。

(9) 平均文化教育費は児童1人の世帯では約1,700円であり、児童2人の世帯では約2,100円、児童3人および児童4人の世帯ではそれぞれ約2,400円、児童5人の世帯では約2,900円、児童6人の世帯では約2,200円である。

(10) 児童の文化教育費が世帯支出の中で占める比率は平均約5.5%程度であるが、児童数が増加するにつれて児童の文化教養費の比率は僅かであるが上昇する。

(11) 児童の文化教養費は高齢者世帯では平均約1,100円であり、父子世帯では平均約2,000円、母子世帯では平均約1,600円、共かせぎ世帯では平均約1,900円である。

(12) 世帯支出のなかで占める児童の文化教養費を見ると、世帯支出が1万円以上1万5千円未満の世帯では、児童の文化教養費は平均約1,050円程度で、世帯支出中に占める比率は8.4%であり、世帯支出が1万5千円以上2万円未満の世帯では約1,080円であり、その比率は6.2%、2万円以上3万円未満では約1,450円で、その比率は5.8%、3万円以上4万円未満では約1,990円で

その比率は 5.7%、4 万円以上 5 万円未満では約 2,370円、その比率は 5.2%、5 万円以上 6 万円未満では約 2,780円、その比率は 5.0%である。

このように世帯支出が増大すれば、児童の文化教養費も増大するが、世帯支出の中で占める児童の文化教養費の比率は次第に逓減してゆく。

#### 4. 保護者の状況

(1) 保護者の学歴は、義務教育終了程度の者が全体の 7.1%であり、旧制中学または新制高校卒業程度の者が 21.4%、高専、短大以上の教育を受けた者が11.1%であるが、これを年齢別にみた場合、保護者の年齢が若いほど一般に高等教育を受けている比率が高い。

(2) 保護者の就業状況の内訳を見ると、保護者が農業主である世帯は 22.8%、農業以外の自営業主である世帯は 19.5%、公務員である世帯は 11.5%、公務員以外の常用勤労者である世帯は 33.4%、日雇労務者である世帯は 3.4%、その他の就業者である世帯は7.5%、就業していない世帯は1.9%である。

(3) 不安定就業であると考えられる日雇労務者や「その他の就業者」および不就業者の合計比率は、市部も郡部もともに12.8%であるから、児童の保護者の約 1 割強は不安定な就労者であると考えられる。ただし、大都市である神戸市の場合には不安定就業者の比率はやや高くなり、1.73%に及んでいる。

(4) 保護者が就業していない世帯は、平均 1.9%であるのに対し、高齢者世帯では42.9%、母子世帯では 8.3%、被保護世帯では22.7%の高率を示している。

(5) 保護者が長期の傷病者である世帯は、全世帯の約 1.9%であるが、被保護世帯にあっては、18.2%にも達している。

#### 5. 母親の状況

(1) 母親が長期の傷病で療養している世帯は全世帯の 2.9%であるが、その比率は市部より郡部の方が高率である。

(2) 母親が農業従事者である世帯は25.5%、その他の自営業従事者である世帯は 9.5%、公務員である世帯は 2.6%、その他の常用勤労者である世帯は

8.7%、日雇労働者である世帯は 2.5%、家内労働者である世帯は 5.1%、その他の就業者である世帯は 4.1%、母親が就業していない世帯は 42.0% である。

(3) 母親が就業している世帯は、市部では約 4 割強であるのに対し、郡部では約 8 割弱にも達している。

(4) 母親の就業理由を調べてみると、母親が自分以外に働く人がいないために働いている世帯が 7.4 %、母親が働かないと生活に困るという世帯が 32.5 %、あわせて約 4 割の世帯は母親が働く必要に迫られている世帯である。

(5) より文化的な生活がしたいので母親が働いている世帯は 37.4%、母親が家にいても仕方がないので働いている 3 世帯は 4.7%であり、あわせて 42.1% の世帯は経済的な理由からではなく、むしろより文化的な生活にする為に母親が働いている。

(6) 世帯収入と母親の就業理由との間には関連性がある。母親以外に働く人がいないという世帯では、世帯収入が 2 万円以上になると急にその比率が減少するし、母親が働かないと生活に困るという世帯の比率も、世帯収入が 4 万円をこえると急に低下する。

また、より文化的な生活をしたいから母親が働くという世帯は、世帯収入が 3 万円以上になると急に上昇し、母親が家にいても仕方がないから働くという世帯は、世帯収入が 4 万円以上になると上昇する。以上のことから世帯における現金収入が低い世帯では、経済的な理由で母親が就業している比率が高く、逆に現金収入の多い世帯では、文化的な理由で母親が就業している比率が高いことがわかる。

(7) 母親の年齢と就業理由との関係を見ると、母親の年齢が増加するにつれて自分のほかに働く人がいないという比率が高まり、母親の年齢が若いほど、より文化的な生活をしたいために母親が働くという比率が高い。このように母親の年齢が増加するにつれて、経済的な理由で母親が働く比率が増え、文化的な理由で母親が働く比率が減る。

(8) 保護者の就業状況別にみた母親の就業理由を調べてみると、保護者が公務員やその他の常用勤労者の世帯では、母親が文化的な理由で就業している比

率が高いのに対し、保護者が日雇労働者や「その他の就業者」や不就業者である世帯では、母親が経済的な理由で就業している比率が高い。

(9) 母親の一日平均就業時間は約8時間であるが、母子世帯にあっては平均約9時間、共かせぎ世帯では平均約8時間、「その他の世帯」では一日平均約6時間半母親が就業している。

(10) 被保護世帯にあっては、母親の就業時間は一日平均約8時間であり、その他の一般世帯では一日平均約8時間弱である。

(11) 母親の平均就業時間は、農業従事者の場合には一日平均約5時間45分、その他の自営業従事者の場合には約8時間25分、公務員の場合には約9時間、その他の常用勤労者の場合には、約8時間50分、日雇労働者の場合には約8時間50分、家内労働者の場合には7時間30分、その他の就業者の場合には平均7時間55分である。

(12) 母親が自分のほかに働く人がいないので就業している場合には、一日の平均就業時間は約8時間20分であり、自分が働かないと生活に困るという場合も大体一日平均8時間20分程度である。ところがより文化的な生活をしたいために母親が就業している場合には一日平均7時間40分程度であり、家にいても仕方がないから母親が働きに出ている場合には一日平均約7時間25分程度である。したがって、文化的な理由による場合よりも、経済的な理由で働いている場合の方が一般に平均就業時間は長いようである。

(13) 母親が就業している場合、その約8割までが行先などについて親子間の連絡を充分にとっており、約1割5分程度の母親は親子間の連絡をとったり、とらなかったりしている。そして、行先などについて親子間が全く連絡をとっていない世帯はわずかに約5%程度である。

(14) 母親の年齢と子供に対する関心度との間には密接な関連性がある。すなわち母親の年齢が35才未満の時には、子供の年齢も幼いので、子供のことを気にしている母親の比率も高い。一方、母親の年齢が35才以上の場合には子供も大きいので、母親が子供を信頼している比率が増している。また、子供のことを気にしない母親や子供を放任している母親の比率は、母親の年齢が55～59才の場合を除いては年齢に関係なく、常に約2.3%程度となっている。

## 6. 家庭児童の状況

(1) 小学校への就学率は99.7%であり、男子の就学率は99.5%、女子の就学率は99.9%である。

(2) 要保護児童は全児童の 3.5 %である。この中には保育に欠ける児童が 1.3%、素行不良児が 0.2%、精神薄弱児が 0.2%、肢体不自由児が 0.4%、言語障害児が 0.1 %、視覚障害児が 0.3 %、養護困難児が 0.1%含まれている。

(3) 被保護世帯は要保護児童の比率が高く、とりわけ保育に欠ける児童の比率が高い。

(4) 要保護児童のいる世帯比率は 3.5%であるが、それが両親欠損世帯の場合には要保護児童のいる世帯比率は22.0%、父親欠損世帯の場合には要保護児童のいる世帯比率は 9.8%、母親欠損世帯の場合には12.3%、両親別居の世帯の場合には 8.7%、母親が勤めに出ている世帯の場合には 7.1%であり、これらの各世帯の場合には要保護児童のいる世帯比率が高く、その他の世帯の場合には要保護児童のいる世帯比率は 2.1%である。

(5) 低所得階層ほど要保護児童のいる世帯比率が高い傾向を示しており、現金収入が1万円未満の世帯では、特に保育に欠ける児童の比率がきわめて高く、現金収入が3万円以上になるとその比率は急に低下する。

(6) 保護者が日雇労務者である児童は、他の児童に比べると要保護児童である比率が高く、15.6%にも達している。とりわけ、保育に欠ける児童と素行上問題があると感じられる児童の占める比率が高い。また、母親が日雇労務者である場合も同様の傾向で要保護児童の比率が高く、特に保育に欠ける児童が16.1%にも達しているのは注目される。

(7) 長期傷病の児童は全児童の 1.3%であるが、就学年齢以上の児童のほうが 1.5%でやや高く、学齢前の児童の場合は 1.0%となっている。

(8) 母親が公務員や農業従事者である児童には長期傷病児の比率は低く、母親が日雇労務者である場合では、その比率が高く 3.1%にも達している。

(9) 児童の平均こづかい額は月に約 824円であるが、男児は月平均約 871円、女児は月平均約 815円である。

(10) 児童のこづかいは年齢の増加と共に通増し、中学校を卒業すると急に増大する。小学校の低学年は平均 591円、高学年は平均 605円、中学生は平均 720円であるが、中学校を卒業すると月平均 2,015円になる。

(11) 児童のこづかい額は母親の就業状況によってもかなりの差があり、母親が農業従事者である場合は、児童のこづかいが最も少なく月平均 743円で、母親がその他の自営業従事者である場合が児童のこづかいは最も多く、月平均 973円である。

(12) 児童の年齢別人口構造をみると、年齢の増加と共に児童数は通増してゆく。これは過去十数年間出産抑制が進み、年と共に出産率が低下して来たことを物語るものである。

(13) 児童が帰宅してから保護者等が帰宅するまでの時間は、昼間の児童養育担当者と密接な関連があり、また、その間、児童がどのようにすごしているかは児童の年齢と密接な関連がみられる。

(14) 保護者の居住地域の環境と、児童帰宅後保護者等が帰宅するまでの時間との間にも密接な関連がみられ、児童帰宅後も 3 時間以上経ないと保護者等が帰宅しない世帯は、歓楽街、商店街ではその比率が低く、工場地帯では特に高率である。

(15) 児童が健全育成団体に加入している比率は、全児童の 56.8% であるが、神戸市のような大都市では、加入率はきわめて低い。また義務教育終了年齢以上になると、児童の健全育成団体への加入率は急に低下する。

(16) 異常習癖のある児童は全児童の約 2% を占めている。

## 7. 児童養育上の希望意見

(1) 児童養育上に関する希望意見については、市部と郡部とでその傾向もやや異なるが「安全な遊び場が欲しい」という意見は、市部、郡部共に最も多い。

(2) 児童養育上の希望意見を世帯類型別にみた場合、共かせぎ世帯にあっては、特に保育所の整備を要求する意見がかなり目立った比率を示している。

以上は、本調査における結果の概要についての特色を示したものであるが、これに対する施策などに関しては別の機会に既説したい。

## Survey of the Life Environment of Home-Children in Hyogo

### Résumé

According to the recent socio-economical situation needs the laboring forces of married women in their homes, the home-children without upbringing of their mother in the daytime are very increaseing. This survey about the conditions of the home-children in Hyogo Prefecture were carrid out in August, 1964. The conditions of 4400 households with their children by the random sampling method is as follows.

#### I. Conditions of Household having children.

The numbers of the household having children have decreased by about 8.6 per cent during the past five years. The birth rate in urban area is becoming higher than the rate in rural area, but the rate of household having children is 62.1 per cent in urban area, is 74.4 per cent in rural area. Average number of children per a household have decreased during the past five years.

#### Average Number of Children per a Household

area	national 2.3	prefecture 2.0	Kobe City 1.8	urban area 1.9	rural area 2.1		
occu- pation	agricul- ture 2.08	self- manage 2.05	public service 1.99	regular employ 1.97	day laborer 2.07	other 1.99	none 1.63
household	regular household 2.01		public assistance 1.73				
house	own house 2.06		public dwelling 1.95	official residence 1.91		rented house 1.83	
	renting room 1.71			public corporation dwelling 1.57			



## II Conditions of Rearling up in the Daytime.

It is to be desired that the responsible person of rearling up in the daytime is their mother, but in this survey they are only 69.3 %. The household rate lacking parents is 0.8%, the rate lacking father only is 5.3 %, the rate living separately is 2.9 %, and the mother employment rate for a living is 12.7 %. The household rate in the environment checking sound development for children is 42.3 % in Hyogo prefecture, is 74.3 % in Kobe city, is 47.5 % in urban area, and is 36.0 % in rural area.

The household rate with the conditions checking sound development for children is 65.2 % in lacking parents, is 42.0 % in lacking father only, is 39.0 % in lacking mother only, is 43.7 % in living separately, and is 53.4 % in mother working for a living.

## III Conditions of Living Cost of Household.

The average income of total households is 42 thousand yen, and the average expenditure of total household is 37 thousand yen.

### Income & Expenditure of Household

Pattern of Household	Average Income	Average Expenditure
advanced age	¥ 24,000	¥ 24,000
father & children	¥ 29,000	¥ 26,000
mother & children	¥ 21,000	¥ 20,000
working together	¥ 40,000	¥ 35,000
the other	¥ 45,000	¥ 41,000

### Equilibrium between Incomings and Outgoings

Income Class	Blance	%
under ¥ 5,000	—	80.0
¥ 5,000 ~ ¥ 10,000	—	35.7
¥ 10,000 ~ ¥ 15,000	—	34.5

Income Class	Blance	%
¥ 15,000 ~ ¥ 20,000	—	21.0
¥ 20,000 ~ ¥ 00,000	—	15.5
¥ 30,000 ~ ¥ 40,000	—	9.8
¥ 40,000 ~ ¥ 50,000	—	7.3
¥ 50,000 ~ ¥ 60,000	—	8.1
¥ 60,000 ~	+	

#### IV Conditions of Mother

The percentage of household that mother is working in any way is 58.8 % in Hyogo Prefecture, is 40.4 % in Kobe City, is 42.3 % in urban area, and is 76.4 % in rural area. The percentage of household that mother is working for cultural reason is 37.4 %, the percentage of household that mother is working for living is 39.9 %. The relation between income class and working reason is the following.

Income Class	for living	for cultural	for other
~ ¥ 5,000	83.3	16.7	—
¥ 5,000 ~ ¥ 9,999	87.0	8.7	4.3
¥ 10,000 ~ ¥ 14,999	58.1	14.6	17.3
¥ 15,000 ~ ¥ 19,999	66.1	27.8	6.1
¥ 20,000 ~ ¥ 29,999	52.5	29.7	17.8
¥ 30,000 ~ ¥ 39,999	42.0	39.6	18.4
¥ 40,000 ~ ¥ 49,000	29.9	52.1	18.0
¥ 50,000 ~ ¥ 59,999	24.2	51.6	24.2
¥ 60,000 ~	18.2	62.0	19.8
Total	39.9	42.1	18.0

By investigating the actual conditions among the children that the rearer in the daytime is not their mother, we want to find the needs of the daytime orphan.